

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
				財政健全化等	×							歳入総額	2,107,685
市町村名	道志村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	1,995,685	2,125,376	經常収支比率	78.4	80.1		
				首都	×	歳入歳出差引	112,000	124,610	(※1)	(82.6)	(85.3)		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,152	23,353	標準財政規模	1,166,953	1,107,406		
				中部	×	実質収支	81,846	101,257	財政力指数	0.18	0.19		
人口	22年国調(人)	1,919	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-19,409	-205	公債費負担比率	14.5	12.5	
	17年国調(人)	2,051			歳上償還金	20	12,849	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-6.4			山郷	○	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	1,903	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,897		92	121	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	5.3	5.7
	24,03,31(人)	1,905	第1次	9.2	11.4	基準財政収入額	181,894	187,574	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	1,905		399	430		標準財政必要額	1,048,927		986,862			
	増減率(%)	-0.1	第2次	39.9	40.4		標準税収入額等	232,986		237,267			
	うち日本人(%)	-0.4		510	513		經常経費充当一般財源等	925,089		923,722			
面積(km ²)	79.57	第3次	50.9	48.2	歳入一般財源等		1,551,453	1,568,173					
人口密度(人/km ²)	24		繰上一般財源等	-	-		地方債現在高	2,843,103		2,719,633			
世帯数(世帯)	588	職員の状況				うち公的資金	2,805,898	2,529,528	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	117,113	117,078
	市区町村長	1	5,150	一般職員	34	98,124	2,886	財政調整基金	416,524	416,504	減債基金	132,745	132,705
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	現在高	820,844	702,612	その他特定目的基金	-	-
	教育長	1	3,650	うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
	議会議員	1	1,800	教育公務員	-	-	-	(1) 一般会計		(18) 株式会社どうし			
	議会副議長	1	1,400	臨時職員	-	-	-	(2) 観光施設等事業特別会計					
	議会議員	8	1,300	合計	34	98,124	2,886	(3) 国民健康保険事業特別会計					
			ラสบライレス指数(※6)	101.1	(93.3)			(4) 介護保険事業特別会計					
								(5) 後期高齢者医療事業特別会計					
								(6) 介護サービス事業特別会計					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法連)の一覧		公営企業(法非連)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(18)	株式会社どうし				
(2)	観光施設等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	浄化槽事業特別会計	(10)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)						
		(6)	介護サービス事業特別会計			(12)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)						
						(13)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
						(14)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(15)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
						(16)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)						
						(17)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)						

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「歳入補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	214,091	10.2	214,091	19.1	普通税	197,998	92.5
地方譲与税	12,689	0.6	12,689	1.1	法定普通税	197,998	92.5
利子割交付金	469	0.0	469	0.0	市町村民税	94,875	44.3
配当割交付金	427	0.0	427	0.0	個人均等割	2,818	1.3
株式等譲渡所得割交付金	96	0.0	96	0.0	所得割	83,027	38.8
地方消費税交付金	17,758	0.8	17,758	1.6	法人均等割	4,558	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,472	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	89,376	41.7
自動車取得税交付金	4,206	0.2	4,206	0.4	うち純固定資産税	89,342	41.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,613	2.2
地方特例交付金	176	0.0	176	0.0	市町村たばこ税	9,134	4.3
地方交付税	970,786	46.1	866,828	77.4	鉦産税	-	-
普通交付税	866,828	41.1	866,828	77.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	100,633	4.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	3,325	0.2	-	-	目的税	16,093	7.5
(一般財源計)	1,220,698	57.9	1,116,740	99.7	法定目的税	16,093	7.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	16,093	7.5
分担金・負担金	2,013	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	51,838	2.5	1,836	0.2	都市計画税	-	-
手数料	1,438	0.1	58	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	62,800	3.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	116,263	5.5	-	-	合計	214,091	100.0
財産収入	379	0.0	-	-			
寄附金	134,364	6.4	-	-			
繰入金	53,930	2.6	-	-			
繰越金	124,610	5.9	-	-			
諸収入	19,152	0.9	1,692	0.2			
地方債	320,200	15.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	60,000	2.8	-	-			
歳入合計	2,107,685	100.0	1,120,326	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,942	2.2	-	42,942
総務費	422,729	21.2	6,446	373,897
民生費	239,840	12.0	4,888	172,799
衛生費	214,411	10.7	-	177,609
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	177,455	8.9	106,211	86,597
商工費	125,654	6.3	49,129	48,809
土木費	98,180	4.9	69,081	49,544
消防費	240,126	12.0	58,623	128,656
教育費	189,570	9.5	33,347	134,222
災害復旧費	17,333	0.9	-	52
公債費	227,445	11.4	-	224,326
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,995,685	100.0	327,725	1,439,453

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	633,281	31.7	564,554	548,899
人件費	337,848	16.9	323,411	307,843
うち職員給	191,303	9.6	178,240	-
扶助費	67,988	3.4	16,817	16,730
公債費	227,445	11.4	224,326	224,326
元利償還金	227,425	11.4	224,306	224,306
内訳	196,730	9.9	193,900	193,900
うち元金	30,695	1.5	30,406	30,406
うち利子	20	0.0	20	20
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	1,017,346	51.0	798,996	376,170
物件費	381,986	19.1	298,489	187,286
維持補修費	36,995	1.9	31,087	1,263
補助費等	216,433	10.8	135,976	112,133
うち一部事務組合負担金	8,025	0.4	8,025	7,329
繰入金	212,025	10.6	185,960	75,488
積立金	169,907	8.5	147,484	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	345,058	17.3	75,903	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	327,725	16.4	75,851	-
うち補助	88,313	4.4	8,664	-
うち単独	208,594	10.5	55,069	-
災害復旧事業費	17,333	0.9	52	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	1,995,685	100.0	1,439,453	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県道志村

人口	1,903人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,897人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.57 km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	2,107,685千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,995,685千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	81,848千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	1,166,953千円		
地方債現在高	2,843,103千円		

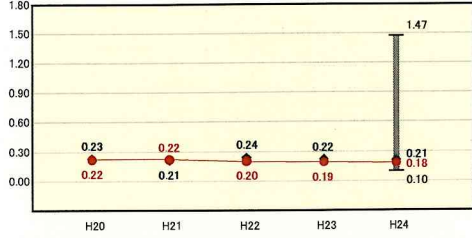
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 6/28 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

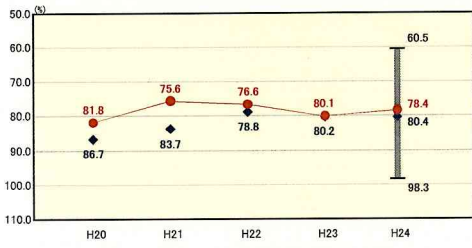


財政力指数の分析欄
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、18と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(現年度分99%、過年度分30%)を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.4%]

類似団体内順位 11/28 全国平均 90.7 山梨県平均 84.0

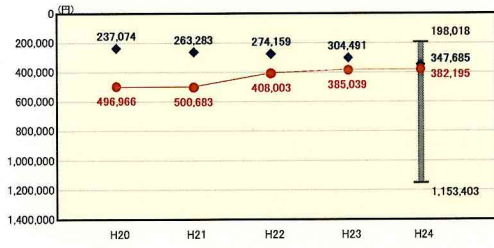


経常収支比率の分析欄
経常経費の抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も「集中改革プラン」に掲げた行政改革を行い、経常経費の削減に努め70%台の維持を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [382,195円]

類似団体内順位 21/28 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

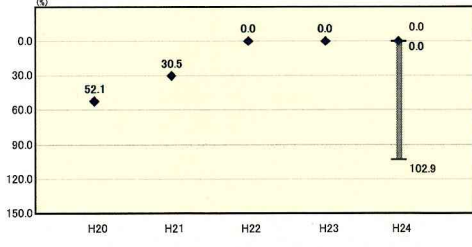


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に退職負担金の支出が要因となっている

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/28 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

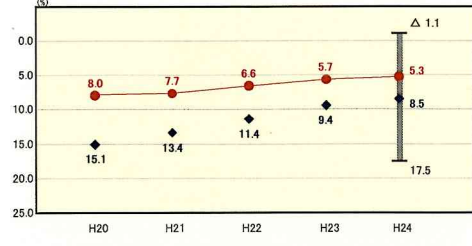


将来負担比率の分析欄
一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲59.7%となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 6/28 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

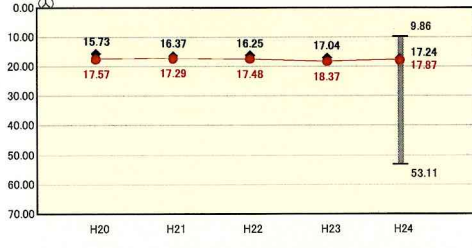


実質公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る5.3%となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.87人]

類似団体内順位 15/28 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57

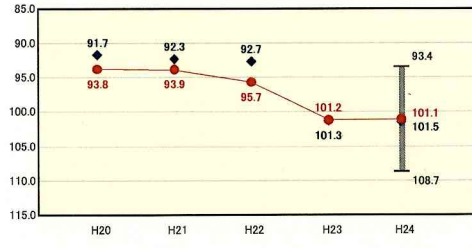


人口千人当たり職員数の分析欄
前回の行政改革大綱集中改革プラン(計画期間:平成17年度~22年度)において、6人(11.5%)の削減を行ったが、人口当たり職員数を類似団体と比較すると平成24年度については、0.63人とまだ多少多く残っているため、今後、人口動態を見極めつつ事務事業の見直しを行うなどの対策を講じ、適正な定員管理に努める。また、早期に定員管理計画を作成して目標数値を定めることとする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 12/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
早期退職勧奨により、類似団体平均や全国町村平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

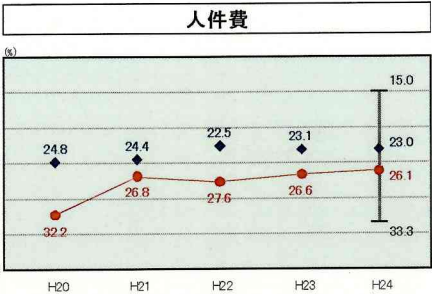
山梨県道志村

経常収支比率の分析

人口	1,903	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,897	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	79.57	km ²	実質公債負担比率	5.3	%
歳入総額	2,107,685	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
歳出総額	1,995,685	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	81,948	千円			
標準財政規模	1,166,953	千円			
地方債現在高	2,843,103	千円			

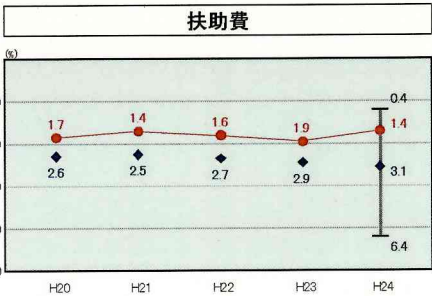


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



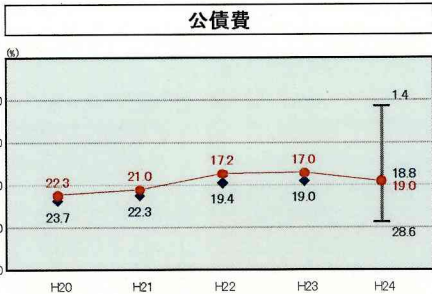
類似団体内順位 22/28 **全国平均** 24.8 **山梨県平均** 21.5

人件費の分析欄
 人件費に係るものは、平成23年度と比べると平成24年度は0.5%減少したが、類似団体平均と比べると3.1%上回っている。これは一部の観光施設等の運営を直営で行っていたために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因である。観光施設等の運営については民間でも実施可能のため、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、平成24年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。



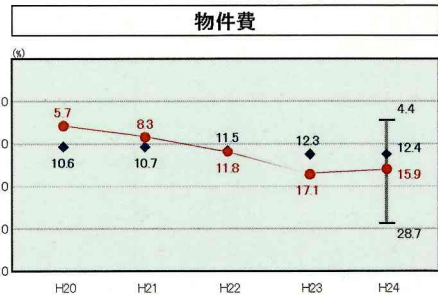
類似団体内順位 5/28 **全国平均** 11.2 **山梨県平均** 7.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。



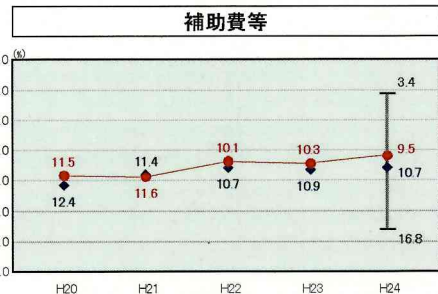
類似団体内順位 12/28 **全国平均** 18.8 **山梨県平均** 17.2

公債費の分析欄
 公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を若干上回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後は、普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し、有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。



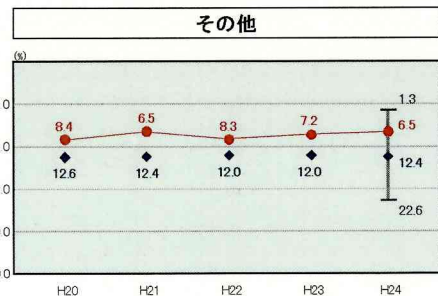
類似団体内順位 24/28 **全国平均** 13.3 **山梨県平均** 13.1

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて3.5%上回っているが、施設の民営化に伴う委託費の増額であり、一時的な経費であることから今後は減少傾向になる見込みである。



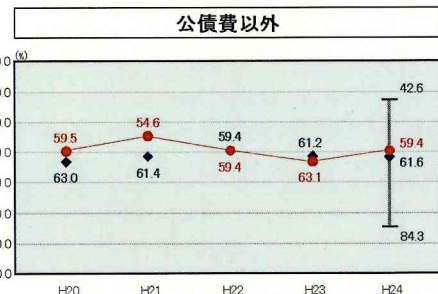
類似団体内順位 10/28 **全国平均** 10.1 **山梨県平均** 13.2

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各種団体等への補助金において経費等の見直しを強く求め、精査したためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 5/28 **全国平均** 12.5 **山梨県平均** 11.3

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。現在行っている浄化槽施設整備事業が完成することにより、維持管理経費としての繰出金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。



類似団体内順位 13/28 **全国平均** 71.9 **山梨県平均** 66.8

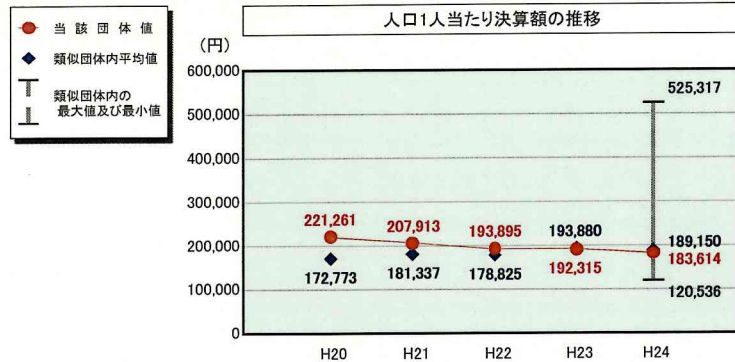
公債費以外の分析欄
 前年度は類似団体平均を1.9%上回っていたが、今年度は2.2%下回ったことから、さらに経費の節減に努め安定した財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県道志村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

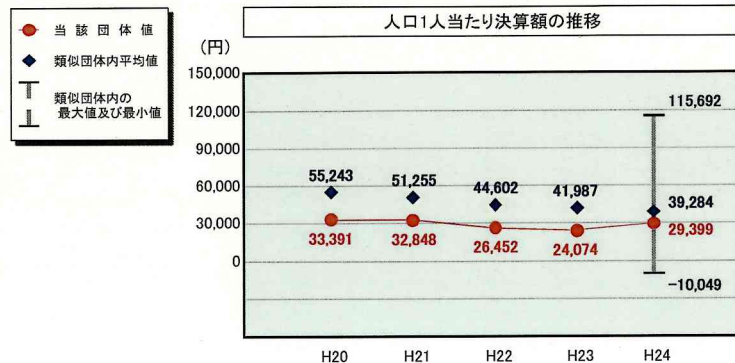
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	337,848	177,534	154,663	▲ 14.8
賃金 (物件費)	25,111	13,195	15,458	▲ 14.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,469	2,348	23,348	▲ 89.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,501	6,044	6,311	▲ 4.2
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰入金)	-	-	3,607	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	-	-
▲退職金	▲ 29,511	▲ 15,508	▲ 16,098	▲ 3.7
合計	349,418	183,614	189,150	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.87	17.24	0.63
ラスパイレス指数	101.1	101.5	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

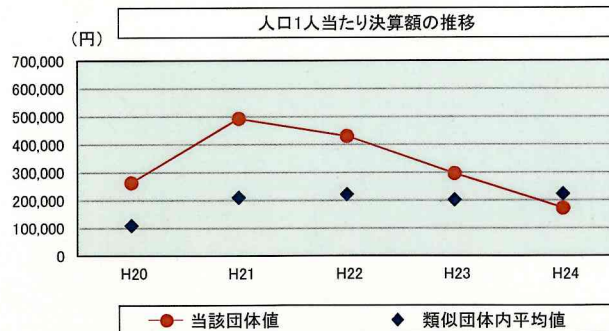


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	227,425	119,509	118,734	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27,335	14,364	29,076	▲ 50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,761	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	668	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	67	-
▲特定財源の額	▲ 3,119	▲ 1,639	▲ 3,408	▲ 51.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 195,694	▲ 102,834	▲ 110,614	▲ 7.0
合計	55,947	29,399	39,284	▲ 25.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

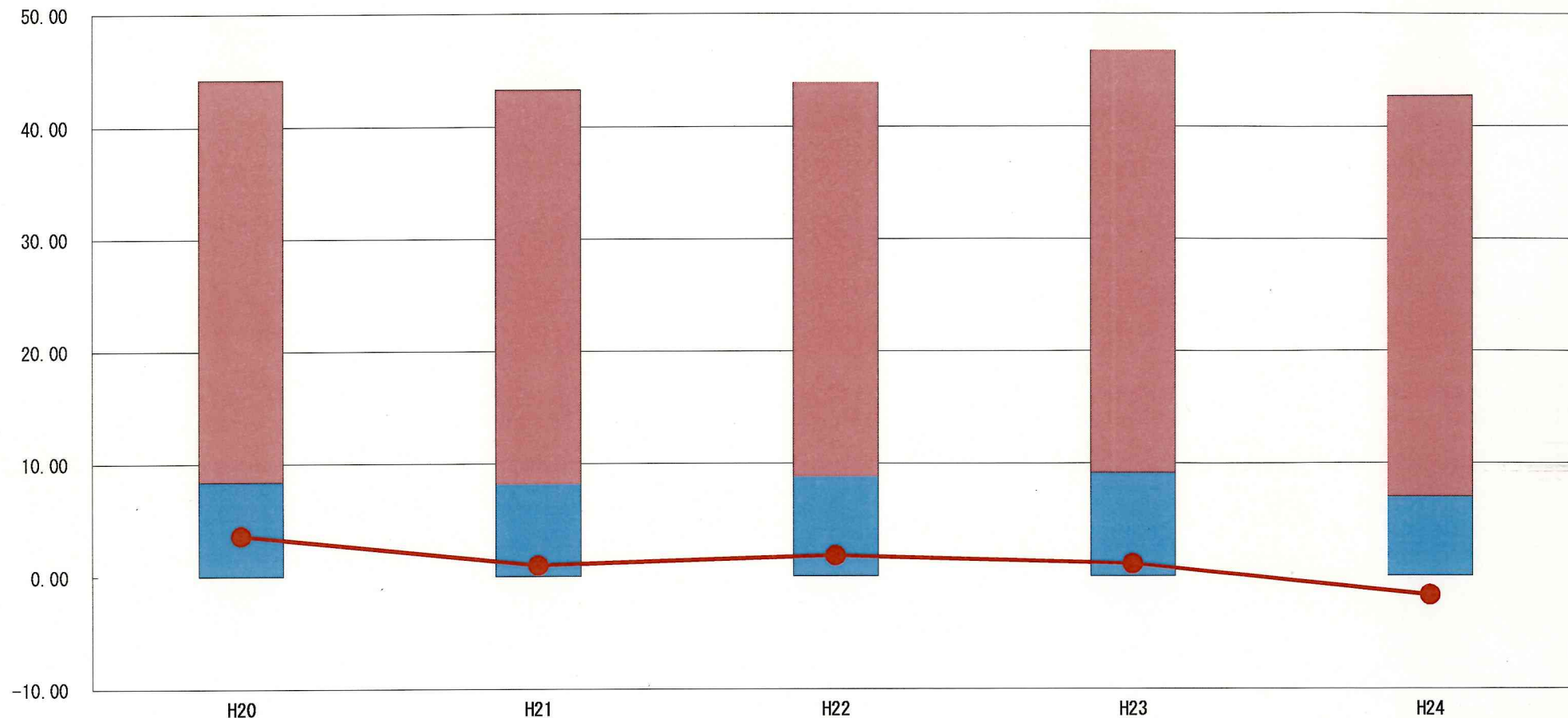
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	526,138	264,126	109.3	109,128	10.3	99.0	
うち単独分	170,121	85,402	75.1	60,972	4.8	70.3	
H21	969,169	492,714	86.5	209,170	91.7	▲ 5.2	
うち単独分	93,058	47,310	▲ 44.6	117,028	91.9	▲ 136.5	
H22	836,242	429,944	▲ 12.7	220,780	5.6	▲ 18.3	
うち単独分	151,217	77,747	64.3	105,334	▲ 10.0	74.3	
H23	564,921	296,546	▲ 31.0	201,428	▲ 8.8	▲ 22.2	
うち単独分	225,237	118,235	52.1	118,373	12.4	39.7	
H24	327,725	172,215	▲ 41.9	221,823	10.1	▲ 52.0	
うち単独分	208,594	109,613	▲ 7.3	104,431	▲ 11.8	4.5	
過去5年間平均	644,839	331,109	22.0	192,466	21.8	0.2	
うち単独分	169,645	87,661	27.9	101,228	17.5	10.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成24年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		35.81	35.10	35.07	37.61	35.69
 実質収支額		8.37	8.17	8.81	9.14	7.01
 実質単年度収支		3.65	0.98	1.84	1.14	▲ 1.66

分析欄

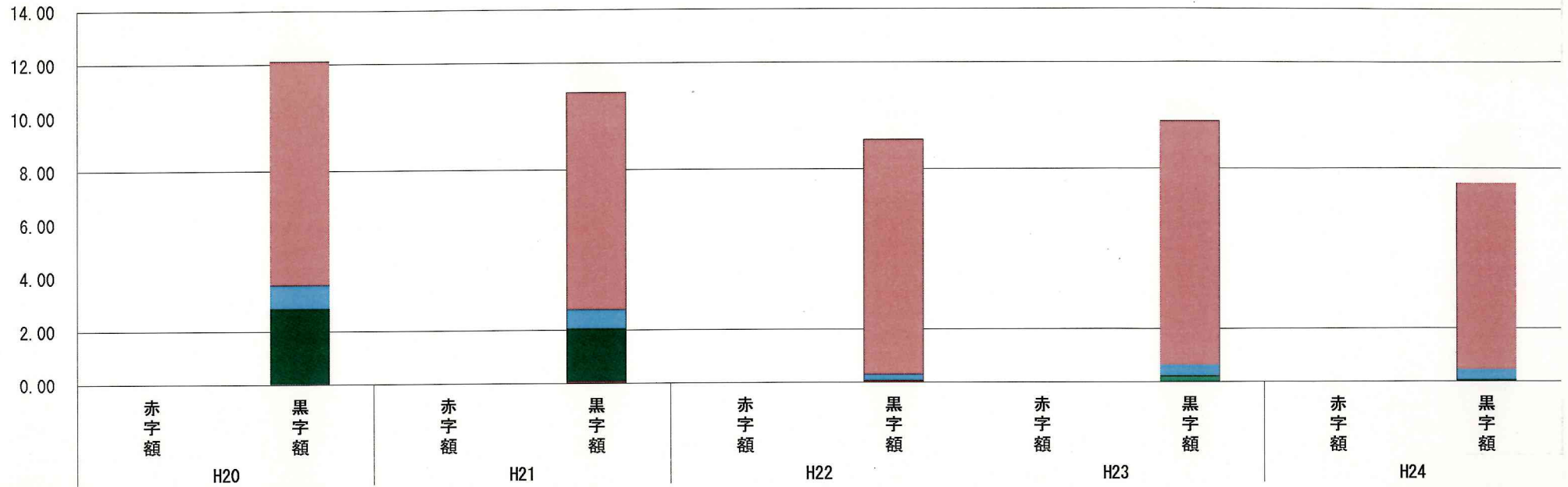
財政調整基金については、経費の削減を優先させ取り崩すことのないよう財政運営を行っている。また、実質収支額においても不要な予算執行を避け、翌年度予算において基金積立を行うよう努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	8.37	8.15	8.81	9.13	7.01
介護保険事業特別会計	0.89	0.70	0.22	0.40	0.39
国民健康保険事業特別会計	2.81	1.97	0.01	0.00	0.04
簡易水道事業特別会計	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
浄化槽事業特別会計	0.01	0.05	0.04	0.01	0.00
観光施設等事業特別会計	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.01	0.00	-

分析欄

全ての特別会計で経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。なお、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険財政調整基金の取り崩しも行いつつ財政運営を行っている。

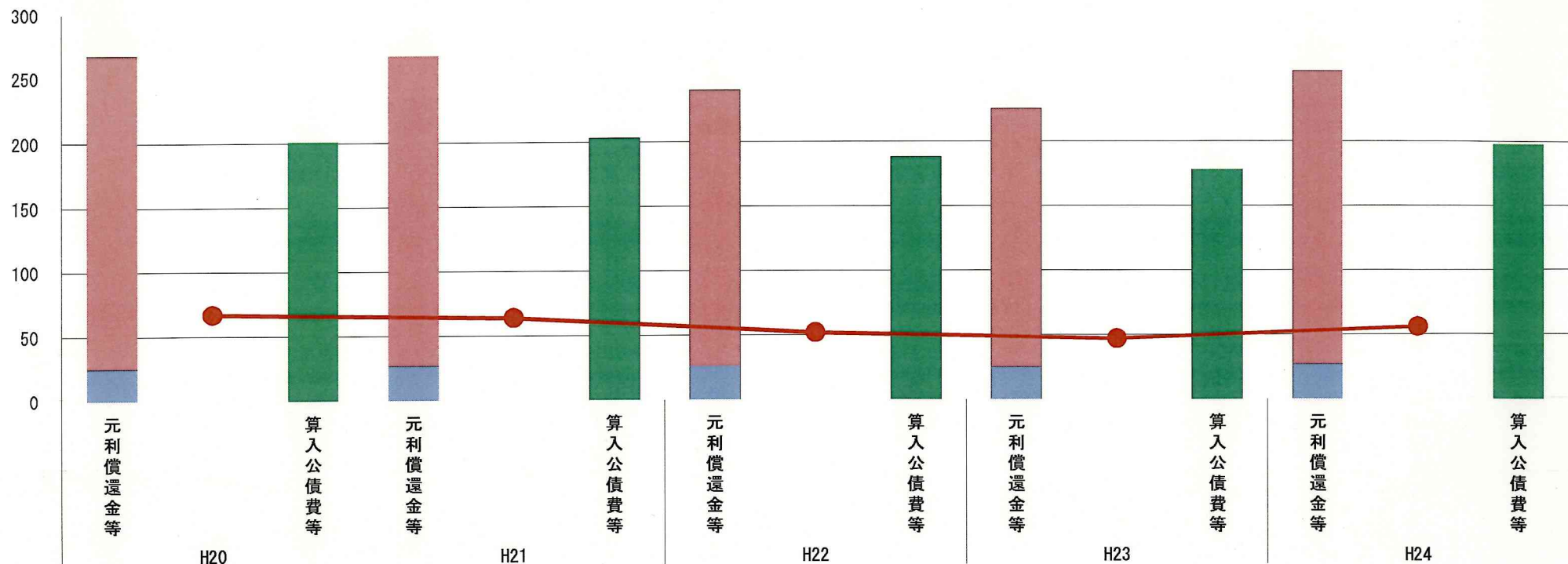
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		243	240	214	200	227
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	27	26	25	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		201	203	188	178	198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		67	64	52	47	56

分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を下回る5.3%となっている。また、算入公債費等においては、過疎対策事業債や災害復旧事業債等の活用により、普通交付税において高い算入率となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

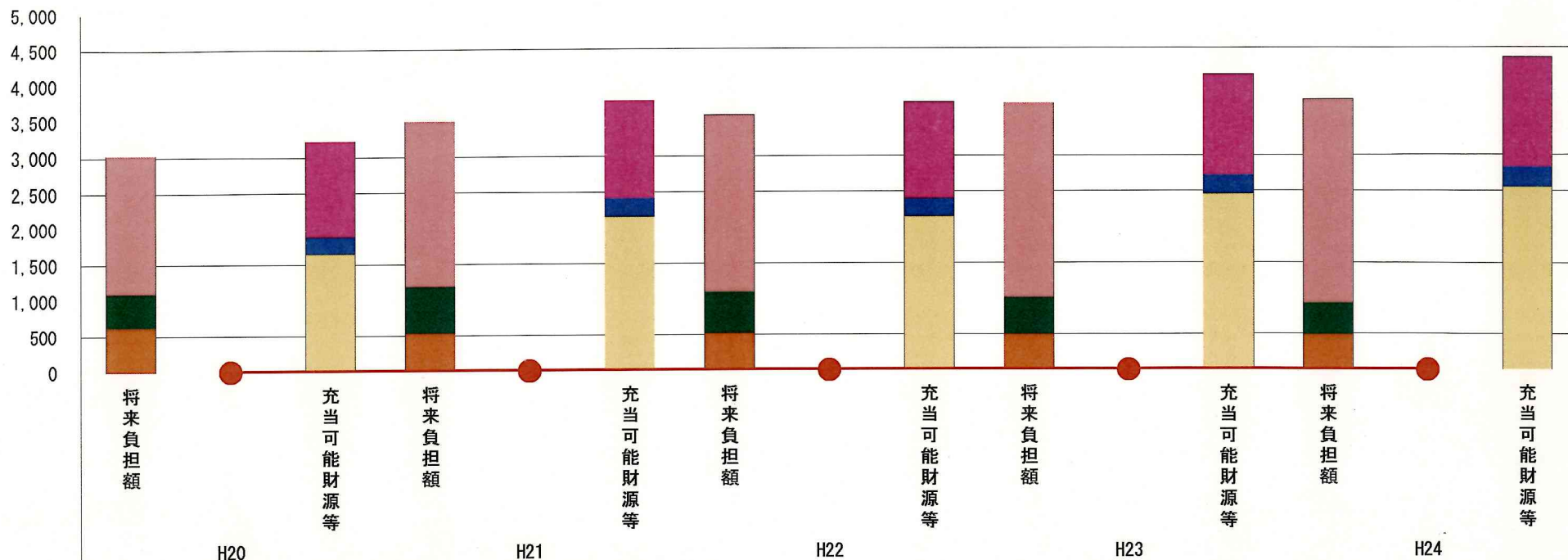
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県道志村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,933	2,310	2,470	2,720	2,843
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		476	649	580	508	447
	組合等負担等見込額		0	0	-	-	-
	退職手当負担見込額		619	538	522	501	489
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,340	1,366	1,349	1,406	1,527
	充当可能特定歳入		236	259	251	264	276
	基準財政需要額算入見込額		1,650	2,157	2,149	2,457	2,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 198	▲ 284	▲ 177	▲ 397	▲ 580

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲59.7%となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。